

1. 背景と目的

平成 21 年(2009 年)に発行された特別支援学校の学習指導要領等の解説の中で、ICF の考え方を踏まえた指導や必要な支援，及び関係者間での適確な実態把握や共通理解での活用等，様々な ICF の活用について言及された。同年，本研究所が実施した特別支援学校を対象とした悉皆調査では，回答校全体の 21%の学校で何らかの活用が図られていることが明らかになった一方で，課題として ICF 又は ICF-CY（以下，ICF/ICF-CY）への基本的な理解が難しいこと，さらに，作業の繁雑さ，活用方法の理解等，技術的な課題について多く指摘され，研究をとおしてそれらに応えていく必要性が読み取れた。

また，回答時点での活用していないとした学校においても，今後活用を検討したい，活用に役立つ情報提供を希望する，等の意見が散見された。これらの調査結果から，学校現場での ICF/ICF-CY 活用に関するニーズは高いと推察され，これまで蓄積した特別支援教育における ICF/ICF-CY 活用を支える方法試案としての活用支援ツールの実証を行い，より使いやすい形で活用支援ツールを提案することを通して，学校現場での実践に資する必要があると考えられた。

一方，平成 21 年(2009 年)，日本特殊教育学会準備委員会シンポジウムにおいて，特別支援教育と ICF に関する内容が取り上げられる等，国内の研究レベルでも関心が高まってきており，雑誌や実践研究発表会等において ICF を活用した実践報告等も散見されるようになってきた。しかしながら，定量的な研究手続き等を踏んで開発・実証され，報告された具体的な活用方法やツールの提案等については見当たらなかった。その意味で，一定の学術的な整理も必要だと考えられた。

本研究所からは，これまで障害のある子どもの教育における ICF-CY を活用している国と地域として，スイス，ポルトガル，イタリア及びヨーロッパのフランス語圏等の動向について紹介しているが，それらの取組はそれぞれの国や地域の事情に合わせた取組であり，本研究所で取組んできた，日本の特別支援教育の中でのものとは性格を異にする。その意味では国際的に見ても本研究は独創的な取組だと考えており，これまで同様，研究成果の公表を通じた国際的な貢献も想定された。

そこで，本研究においては，前述した，学習指導要領等の解説に示された「ICF の考え方」をベースにしながら，それを具体的に実践につなげていくための研究に取り組むことにした。具体的には，平成 21 年(2009 年)度の終了課題「特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際研究」で開発した活用を支える方法試案としての活用支援ツールについて実証し，より学校現場等で使いやすい，効果的なものに改善した上で普及を図ることを目的とした。また，併せて，今回実証する活用支援ツールは用いられていないが，これまで ICF 又は ICF-CY を活用してきた学校等における活用後の効果について検討するとともに，多職種間連携に ICF/ICF-CY を活用した事例，生徒本人が活用する事例，幅広い障害種の事例を収集・分析し，活用の可能性についても検討することにした。